

平成31年度 事務事業評価表

9795
特別会計

事務事業名	事業場排水指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	水質汚濁防止法、下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和46年度	平成31年度	49年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
公共下水道を使用する特定施設等の設置者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	4,079	6,903	0
	人件費	3,173	3,207	0
目 的	総事業費	7,252	10,110	0
(旧 河川・下水道整備課) 特定事業場からの排水について、適正な水質基準の確保を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0			
・新設する事業場等の事業系排水の処理について確認及び指導を行います。				
・既設事業場等の排水処理施設の管理状況の立入調査、及び指導並びに排水水質の検査及び指導を行います。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	事業場立入及び指導件数			単位	件
	内容説明	事業場の立入、指導の件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	160	160	0	
	実 績	154	137	---		
活動指標 2	名称	分析検査検体数			単位	検体
	内容説明	事業場排水の水質検査検体数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,750	2,900	0	
	実 績	2,788	2,777	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	下水処理施設への悪質下水流入に対して、迅速な発生源確定が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は「下水道普及指導事務」へ統合します。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	事業場排水指導事務は、水質汚濁防止法及び下水道法に基づき事業場等の事業系排水の処理について、適正な水質基準を確保する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	届出事業場からの排水が下水道法の基準に適合していることを確認することにより、管路施設及び処理場施設への悪影響を防止し、処理場放流水の放流先である境川の公共用水域の水質が保たれています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	法に基づく適正な水質基準を確保していくためには適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	法に基づく適正な水質基準を確保していくために市が実施する立入検査及び水質検査であり負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	届出事業者への立ち入り検査を行い検査及び指導を行うことで、下水処理場への悪質下水流入を抑止する役割を担っています。

平成31年度 事務事業評価表

9786
特別会計

事務事業名	下水道運営審議会事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和43年度	平成31年度	52年	

2. 事務事業の概要				
対 象	下水道の使用者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	169	160	0
	人件費	1,705	2,220	0
	総事業費	1,874	2,380	0
(旧 都市施設総務課) 下水道運営審議会を運営し、適切な下水道事業の運営を進めます。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 市議会議員、下水道使用者、排水設備義務者、学識経験者で構成される下水道運営審議会を開催し、本市の下水道使用料、下水道事業受益者負担金その他下水道の運営に関する事項に関し審議等を行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 下水道事業の運営に使用者、有識者が参画することにより適切な運営を行うことができます。	活動指標 1	名称	答申回数	単位	回	
		内容説明	市長からの諮問に対し答申した回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1	1	0
		実 績	0	0	---	
課 題 審議委員に対して、本市の下水道事業の現状や今後の方針をわかり易く説明する必要があります。	活動指標 2	名称	会議開催日数	単位	日	
		内容説明	下水道事業の主な概要等			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	2	2	0
		実 績	2	2	---	
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により、令和2年度以降は「下水道事業経営健全化事務」へ統合します。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。					

平成31年度 事務事業評価表

9787
特別会計

事務事業名	下水道事業消費税申告事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	消費税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成元年度	平成31年度	31年	

2. 事務事業の概要				
対 象	下水道の使用者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	68,458	131,846	0
	人件費	741	1,110	0
	総事業費	69,199	132,956	0
手段、手法【実施手法：直営】	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合 計			0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	期日までの適正な申告		単位	回
	内容説明	9月末までに適正な申告額を算定し、確定申告を行いました。			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	0
	実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	III：廃止または終了
	地方公営企業法適用により、令和2年度以降は「下水道事業経営健全化事務」へ統合します。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。					

平成31年度 事務事業評価表

9789
特別会計

事務事業名	下水道イメージアップ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和29年度	平成31年度	66年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	822	1,152	0
	人件費	5,380	4,619	0
目 的	総事業費	6,202	5,771	0
(旧 都市施設総務課) 下水道の重要性や役割の周知を行い適正利用の促進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・啓発・周知活動として「下水道出前授業」「下水道ポスター展」等を実施します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合 計			0

3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 下水道の適正利用が進むことで下水道施設に係る負担や環境負荷の軽減が図られます。	活動指標 1	名称	出前授業の回数	単位	校	
		内容説明	開催した小学校数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	20	20	0
		実 績	20	18	---	
課 題 下水道の適正利用について、引き続きPRが必要です。	活動指標 2	名称	ポスター展への参加	単位	校	
		内容説明	参加した小学校数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	20	20	0
		実 績	18	15	---	
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	III：廃止または終了
地方公営企業法適用により、下水道事業特別会計の「下水道イメージアップ事業」は廃止となります。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。				

平成31年度 事務事業評価表

9790
特別会計

事務事業名	受益者負担金賦課管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和42年度	平成31年度	53年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
公共下水道が整備される区域内及び区域外で下水道接続を行う土地所有者等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,802	564	0
	人件費	2,935	2,911	0
目 的	総事業費	4,737	3,475	0
公共下水道が整備されることで利益を受ける土地所有者等に対して、下水道施設の建設費の一部を負担していただくために適切な賦課を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

手段、手法【実施手法：直営】

- ・毎年、新たに公共下水道が整備される区域の土地所有者へ賦課公告を行います。
- ・所有者名義の異動や徴収猶予申請等の処理をして7月に納付書（3年分割、報奨金有）を郵送します。
- ・徴収業務は収納課が対応しています。
- ・区域外で下水道接続を行う場合は、受益者負担金相当額を下水道事業協力金として納付していただきます。

成 果（効果・予測）

下水道整備のため建設費の一部を負担してもらうことにより、公共下水道事業がさらに進められるとともに快適な生活が送れます。

課 題

- ・猶予対象の土地所有者異動の早期把握。
- ・猶予取り消し時の支払者の確定。

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	受益者負担金調定額			単位	千円
	内容説明	現年度賦課分				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10,606	5,434	0	
		実 績	12,133	4,249	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	III：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は「下水道賦課管理事務」へ統合します。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。					

平成31年度 事務事業評価表

9791
特別会計

事務事業名	下水道使用料賦課管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和45年度	平成31年度	50年	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
公共下水道の利用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	130,009	101,211	0		
	人件費	10,549	8,449	0		
目 的	総事業費	140,558	109,660	0		
下水道使用料の適切な賦課を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・下水道使用開始届、上下水道料金管理システムより抽出した新規開栓データを調査し下水道接続登録を行います。 ・徴収業務は神奈川県企業庁へ委託します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 神奈川県企業庁に徴収事務を委託することで、開始・休止等の連絡や支払いの手続き等が水道料金と一本化され、利用者の負担が軽減されます。	活動指標 1	名称	下水道使用料新規調定額	単位	千円	
		内容説明	現年度新規賦課分			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3,207,506	3,193,815	0
			実 績	3,317,800	3,374,541	---
課 題 建築に伴う休止、開栓などの異動手続きや排除量申告など多岐に亘る事務を適正に行う必要があります。	活動指標 2	名称	下水道使用料賦課件数	単位	千件	
		内容説明	現年度賦課件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	660	670	0
			実 績	671	684	---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
				31年度
地方公営企業法適用により令和2年度以降は「下水道賦課管理事務」へ統合します。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。				

平成31年度 事務事業評価表

9792
特別会計

事務事業名	下水道台帳整備事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度	平成31年度	51年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	8,864	10,063	0
	人件費	5,730	4,966	0
目 的	総事業費	14,594	15,029	0
管渠などの下水道施設の管理保全を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 整備した管渠など下水道施設の台帳整備を行い、施設の維持管理資料とするとともに閲覧に供します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	下水道台帳平面図の修正距離			単位	m
	内容説明	年間下水道台帳平面図の修正距離				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4,000	4,000	0	
		実 績	4,850	2,576	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	<p>・維持管理業務を適正且つ能率的に遂行するため、公共下水道台帳補完図書を整備する必要があります。</p>					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	<p>地方公営企業法適用により令和2年度以降は「下水道普及指導事務」へ統合します。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。</p>					

平成31年度 事務事業評価表

9794
特別会計

事務事業名	排水設備確認事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度	平成31年度	51年	

2. 事務事業の概要

対 象	公共下水道へ接続する市民	総事業費	(単位：千円)			
目 的	宅地内の排水設備を適正に公共下水道へ接続させます。	総事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
			事業費	196	101	0
			人件費	9,340	8,387	0
手段、手法【実施手法：直営】	排水設備工事の設計・施工・監理を行うために必要な技術者（認定登録者）を有する工事店を指定登録します。工事前に、指定登録店から申請を受け確認し、工事完了後、検査を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳	国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		0	
			合 計		0	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	排水設備確認申請件数			単位	件
	内容説明	供用開始区域内の下水道接続申請件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,000	1,000	0	
実 績	973	991	---			
活動指標 2	名称	完成検査件数			単位	件
	内容説明	排水設備確認申請の完成検査実施件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,000	1,000	0	
実 績	918	970	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は「下水道普及指導事務」へ統合します。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。					

平成31年度 事務事業評価表

9870
特別会計

事務事業名	水洗化促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度	平成31年度	51年	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
公共下水道の供用が開始されている区域内の未水洗家屋の所有者等	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	人件費	9	11	0		
	総事業費	1,787	966	0		
目 的	総事業費 1,796 977 0					
供用開始区域内の水洗化を促進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 供用が開始されてから3年以内に水洗化する家屋所有者に改造資金の助成（補助金は1棟につき10,000円、貸付金は1棟につき600,000円以下の額）をします。また、供用が開始されてから3年を経過した家屋所有者に水洗化の促進依頼をします。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	合 計	0				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 水洗化が促進することにより生活環境が改善し、また、境川や引地川の水質が改善されます。	名称	水洗化率	単位	%		
	内容説明	処理区域内人口に対する水洗化人口の割合				
	活動指標 1	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	99.6	99.6	0
			実 績	99.5	99.6	---
課 題 未水洗化家屋台帳の異動調査を行い台帳修正し、文書等で接続依頼を継続的に行う必要があります。	名称		単位			
	内容説明					
	活動指標 2	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	活動指標 3	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	活動指標 4	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定		
実 績						---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	III：廃止または終了
地方公営企業法適用により令和2年度以降は「下水道普及指導事務」へ統合します。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。				

平成31年度 事務事業評価表

9981
特別会計

事務事業名	水洗便所改造貸付基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度	平成31年度	51年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
貸付基金利用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	13	12	0	
	人件費	675	670	0	
目 的	総事業費	688	682	0	
水酸化促進のための基金を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 水酸化促進のため、対象者に改造貸付金の貸付を行います。又償還状況の管理をしていきます。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	基金債務者数	単位	人	
	内容説明	処理人数又は完済人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	4	0
		実 績	0	0	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	水洗便所改造資金の貸付の中には、債務の回収が難しくなっているケースがあります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	Ⅲ：廃止または終了		
令和2年3月31日に水洗便所改造貸付基金が廃止されたため終了します。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。				

平成31年度 事務事業評価表

16905
特別会計

事務事業名	下水道事業債事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
		平成31年度	設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
下水道の使用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	741	1,110	0
目 的	総事業費	741	1,110	0
(旧 都市施設総務課) 下水道事業の整備費用について、地方債を活用することで世代間の負担の公平性を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 下水道事業債について、神奈川県から起債同意を受けた後、財政融資資金等から借入れます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 下水道事業の整備費用については、地方債を借り、長期にわたり元利金を償還することにより、世代間の負担を平準化することができます。	活動指標 1	名称	借入金額	単位	億円	
		内容説明	事業実績に基づく、予算額内での借入額			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	15	21	0
			実 績	13.1	17.9	---
課 題 借入れについては、決算見込みをもとに行うことから、精度の高い決算見込みが必要となります。そのため、事前に収入、支出の現状、見込みについて十分に調査しておく必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	III：廃止または終了
地方公営企業法適用により令和2年度以降は「下水道事業経営健全化事務」へ統合します。				

平成31年度 事務事業評価表

16906
特別会計

事務事業名	下水道事業決算状況調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
		平成31年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
下水道の使用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,483	1,850	0
目 的	総事業費	1,483	1,850	0
(旧 都市施設総務課) 地方公営企業決算により、下水道事業運営の達成状況について把握します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・全国統一基準に基づき分類・分析し、地方公営企業決算状況調査表（下水道事業）を作成します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	調査表の作成回数			単位	回
	内容説明	毎年度作成				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	0	
実 績	1	1	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	短時間で正確に分類、分析を行わなければならないため、事前に決算の内容について十分に調査しておく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により、令和2年度以降は「下水道事業経営健全化事務」へ統合します。					

平成31年度 事務事業評価表

16909
特別会計

事務事業名	下水道施設接続許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
		平成31年度		設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	9,598	3,782	0		
目 的	総事業費	9,598	3,782	0		
下水道計画との整合性を図り、下水道の機能を保全します。 手段、手法【実施手法：直営】 公共下水道施設に接続する行為の申請に対して、支障の有無の判断、構造及び基準の指導・審査・竣工検査を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 下水道計画との整合性が確保され、今後の整備における手戻り防止や適正な維持管理が可能となり、下水道の機能を保全することができます。	活動指標 1	名称	自費施工申請件数	単位 件数		
		内容説明	自費又は開発に伴うもの			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	300	360	0
			実 績	365	451	---
課 題 既存の道路施設及び下水道施設に支障がないように、下水道施設への接続時の構造及び基準について、さらなる周知が必要です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	III：廃止または終了
地方公営企業法適用により令和2年度以降は「下水道普及指導事務」へ統合します。				

平成31年度 事務事業評価表

16910
特別会計

事務事業名	開発事業等に関する指導調整事務（下水道）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法・下水道法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
		平成31年度	設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	5,360	4,966	0
目 的	総事業費	5,360	4,966	0
開発行為などについて法令やその基準規則に適合させ、地域環境の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

手段、手法【実施手法：直営】

都市計画法及び大和市開発事業の手引き及び基準に関する条例に該当する事業における、下水道施設への接続、雨水の貯留浸透施設の設置等について事業者と協議を行い利便性の高い下水道整備を行います。

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	新設下水道施設が整備されることで地域環境の向上が図られます。	活動指標 1	名称	指導調整した件数	単位	件	
		活動指標 1	内容説明	目標値は新年度実数			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	66	75	0
実 績	75	62	---				
課 題	開発事業の指導において、開発業者の事業のコスト面で制約があることから、企画段階における開発事業者との下水道整備の十分な事前協議が必要です。	活動指標 2	名称		単位		
		活動指標 2	内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
実 績			---				
活動指標 3		活動指標 3	名称		単位		
		活動指標 3	内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
実 績			---				
活動指標 4		活動指標 4	名称		単位		
		活動指標 4	内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
実 績			---				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は「下水道普及指導事務」へ統合します。					

平成31年度 事務事業評価表

37941
特別会計

事務事業名	下水道事業公営企業会計移行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	地方公営企業法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成28年度	平成31年度	4年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
下水道の使用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	66,895	990	0
	人件費	24,685	19,240	0
目 的	総事業費	91,580	20,230	0
(旧 都市施設総務課) 下水道事業の経営基盤の強化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 公営企業会計移行に伴う計画策定や固定資産台帳の整備等を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容						
活動指標 1 成 果（効果・予測） ・経営成績や財政状況が明確化され、総合的な事業評価を行うことができます。 ・減価償却費の考え方が加わり、より適切な使用料の算定が可能になります。 ・独立採算性が強まり、職員の経営意識の向上が図られます。	名称	固定資産調査・評価			単位	%
	内容説明	下水道資産の台帳価格算定の進捗率				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	40	100	0	
	実 績	40	100	---		
活動指標 2 課 題 ・資料が不足している資産を適正に評価する必要があります。	名称	公営企業会計システムの導入			単位	%
	内容説明	システム導入の進捗率				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	40	100	0	
	実 績	40	100	---		
活動指標 3 活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	III：廃止または終了
	令和2年度より地方公営企業法を適用するため、移行事務は終了となります。 ※打切決算のため、3月末までの収入済額、支出済額が決算額となります。					